被害が潜在化しやすい犯罪被害者への支援の必要性

在 誤 各都道府県警察が設置している性犯 罪被害相談電話では、都道府県警察ごとに個 の認知度の向上や相談しやすい環境の整 電話番号が設けられていたところ、 備等を図る必要。 徐来、 級



1

性犯罪被害相談電話に係る全国共通番号の適切な運用

性犯罪被害者がより相談しやすい体制を構築 るため、

- 各都道府県警察の性犯罪被害相談電話につ ながる全国共通の短縮ダイヤル「#8103 一の運用 してなん)
- (ハートみん) 」の広報推進 への更なる周知 [#8103 ١Ĵ
- 性犯罪被害相談電話の全国無料化 を実施する

警察庁

資料 SPEを発生を対象シンだちに チョッカでかん #8103 (ハートさん) あなたの心(ハート)に寄り添う相談電話があります この番号にダイヤルしていただくと、発信場所を管轄する都道府県警察の 性犯罪被害相談電 ●土日、祝日及び執務時間外は、当直や音声案内等で対応しています。 **ちなたの声をしっかりと受け止めます** #8103 性犯罪被害権数電話につながります。

取組

性犯罪は、被害が潜在化することが多く、また、捜査により被害者に大きな精神的負担を与え得る ことから、その特徴や被害者の心情等に係る知見を踏まえた捜査を推進することが重要

- 〇 性犯罪捜査を担当する係への女性警察官の配置
- 〇 女性警察官等の性犯罪指定捜査員への指定
-) 性犯罪捜査に従事する警察官等を対象とした研修
- 警察署への性犯罪証拠採取セットの整備
- 医療機関における性犯罪証拠採取キットの整備

性犯罪証拠採取セット



番

子供の性被害とは

児童ポルノの製造等 児童買春、

児童の性に着目した営業による児童福祉法違反等

その助長行為

子供の性被害をめぐる情勢

被害児童のうちサイト接続にスマホ を利用した割合 (右軸) 30年 SNSに起因する児童買春等の事犯 1811 29 28 ■被害児童数(左軸) 27 1421 平成 26 200 1500 1500 0 2000 2000 1000 1000 3 3 200 2315 30 年 児童ポルノ事犯 ■検挙件数(左軸) | 検挙人員(左軸) 28 平成 26 (十・人) 200 2000 3000 2500 1500 1000 0 3

等児童の性を売り物とする営 低年齢児童を被害者とする 子供の性被害に対する国際 悪質な事件の発生 社会の動向 業の出現

いむかる「」トゴッサス

 \bigcirc

●被害児童数(右軸)

パラリンピック競技大会を視 2020年東京オリンピック・ 野に入れた取組の推進

子供の性被害防止プラン策定の経緯 . ო

関係府省庁間の総合調整を、国家公安委員会が行うことに。 閣議決定(平成28年3月)

28年4月以降、

犯罪対策閣僚会議(平成28年4月)

同長級会議等 (平成28年4月~) 関係府省庁局長級会議の開催を申合せ。

プラン策定に向け、関係府省庁局長級会議等において検討を行った。

犯罪対策閣僚会議(平成29年4月18日)

定期的なフォローアップを予定している。

プランを策定。

(%) 95 90 85 80 75

子供の性被害防止プランの構成

6本の柱ごとに、合計88の施策を掲載。

- 児童の性的搾取等の撲滅に向けた国民意識の向上及び 国民運動の展開並びに国際社会との連携の強化
- 児童が性的搾取等の被害に遭うことなく健やかに成長 するための児童及び家庭の支援

70

- 児童の性的搾取等に使用されるツール等に着目した 3. 花書の子防・拡大防止対策の推進
- 4.被害児童の迅速な保護及び適切な支援の推進
- 5.被害情勢に即した取締りの強化と加害者の更生
- 児童が性的搾取等の被害に遭わない社会の実現のための 基盤の強化 ં

ストーカー事案・配偶者暴力事案等への対応

【诵し

长 盟

ストーカー事案・配偶者暴力事案等の相談等件数 72,455 23,079 69,908 22,737 63,141 21,968 **■■**配偶者暴力事案等 ・ストーカー事案 22,823 21.089 49,533 90,000 80,000 70,000 90,000 50,000 40,000 30,000

21,556 77,482 8 20,000 10,000

- いずれも高水準で推移 ※ 中成30年中の相談等件数は、
- 〇都道府県警察の負担増 つ重大事案に急展開するおそれ

事案の各段階で関 系機関等が連携して対策や支援を行うことが必要不可欠 〇人身安全関連事案対処体制による迅速・的確な対応 この種事案に的確に対処するためには、 0

- ※一部規定はH29.6.14 協行) 改正ストーカー規制法 (H29.1.3施行
- 人材養成,資質向上, 実態把握、 教育活動等、民間団体との連携協力を追加(12条) 国・地方公共団体が努めるべき措置として、

ストーカー総合対策関係省庁会議) ストーカー総心対策 (H29.4.24改訂

被害者等の適切な避難等に系る支援の推進 被害者等からの相談対応の充実 加害者対策の推進

 $\sigma \sim$

件

調査研究、広報啓発活動等の推進 支援を図るための措置 0.49

被害者情報の保護の徹底

女性活躍加速のための重点方針2019 (R1.6.18すべての対動権へ社会父の社部

「ストーカー総合対策」に基づき、ストーカー被害の未然防止・拡大防止に関す 女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現

被害者等の安全を確保するための一時避難に係る経 費の一部の補助等の取組を推進する。 るフーレフシャの作成・配布、

令和2年度概算要求

未然防止

ための教育・啓発 ストーカー予防の

ストーカー事案を発生させ ないための予防啓発を行 うことが必要 生徒対象啓発パンフレット、被害者等対象リーフレット、 加害者対象リーフレット、 加害者対象リーフレットの 作成等

情報通信基盤の機能 留允

現場での迅速・的確な

対応による被害者の安 全確保が必要

データ端末の照会機能 の強化

被害拡大防止

被害者等の一時避難 の支援

安全確保のための

資機材の整備

害者を緊急に一時避難さ せることが必要 危険性が高い事案は、被

自宅や職場等への押[

宿泊施設等の利用費用 の補助

掛け等、被害者の安全 を確保することが必要

与するカメラシステムの 充実・整備 ストーカー被害者へ貸

再発防止

ストーカー加害者に関する 地域精神科医療との連携 ストーカー加害者の執着心 為を沈静化させることが必要 や支配意識を取り除き、行

関する地域精神科医療機 関等からのアドバイス ストーカー事案加害者に